



Quick Biz
WEB 贈与税申告書
取扱説明書

目次

目次.....	1
1. 贈与税の流れ.....	2
2. 税理士登録.....	3
3. 贈与税申告書データの新規追加.....	4
4. 受贈者登録.....	5
5. 贈与者登録.....	6
6. 贈与税申告書.....	7
【印刷(マイナンバー等)】各表を呼び出し、「印刷」ボタンを押します。.....	8
6-1. 贈与税第1表.....	9
6-2. 贈与税第1表の2.....	14
6-3. 取得した不動産に係る不動産番号等の明細書.....	19
6-4. 贈与税第2表.....	21
6-5. 相続時精算課税選択届出書.....	26
6-6. 農地等の納税猶予税額計算書.....	27
7. その他.....	32
7-1. 税務代理権限証書.....	33
7-2. 税理士法第33条の2第1項.....	36
7-3. 税理士法第33条の2第2項.....	42
8. お問い合わせ.....	48

1. 贈与税の流れ

はじめに行う作業

① 「税理士登録」



② 贈与税申告書データの「新規追加」

③ 「受贈者登録」

④ 「贈与者登録」



贈与税申告書の作成・印刷

⑤ 「贈与税申告書」の作成・印刷



その他の帳票作成・印刷

⑥ 「税務代理権限証書」等の作成・印刷

2. 税理士登録

①「税理士登録」をクリックします。

相続税トップメニュー

【管理者専用】

データ選択

オペレーター管理

税理士登録

印刷設定について(必読)

アカウント設定

ログアウト

②税理士情報を入力し、「保存終了」をクリックして終了します。

税理士登録

<編集>

削除

保存終了

中止

事務所名	千代田税理士事務所
郵便番号	196-0005
事務所所在地	東京都千代田区千代田〇-〇-〇
電話番号	03 - 6543 - 1234
税理士氏名	千代田 元
所属税理士会情報	東京 〇〇 税理士会 〇〇 支部 登録番号等 第1234567890 号

3. 贈与税申告書データの新規追加

①「データ選択」をクリックします。

相続税トップメニュー

【管理者専用】

データ選択

オペレーター管理

税理士登録

アカウント設定

ログアウト

②「贈与税」をクリック後、「新規追加」をクリックします。

令和6年分贈与税 対象データ選択

戻る

[データ識別名検索] 検索 クリア

相続税 修正申告 贈与税

[表示順] 登録降順

令和6年分贈与税

新規追加

データ識別名

相続開始年月日
年 版

データメモ

③データ識別名に、贈与税申告書の氏名を入力します。

データ情報

<追加>

追加 編集 削除 登録 終了

令和X年分贈与税

データ識別名 (被相続人) 国税 一郎

対応税制指定 (年版) 令和X年分贈与税

相続開始年月日 令和 年 1 月 1 日

メモ欄

住所・地番マスター

追加 所在場所 ※各種入力画面で所在場所入力時、参照・選択して入力を省力化できます。

④対応税制指定で、「●●年分贈与税」になっていることを確認します。

(相続開始年月日の入力は不要です。メモ欄はご自由にお使いください)

⑤「登録」をクリックします。

⑥「終了」をクリックし、トップメニューに戻ります。

⑦「贈与税」をクリック後、入力対象データを選択します。

令和X年分贈与税 対象データ選択

戻る

[データ識別名検索] 検索 クリア

相続税 修正申告 贈与税

[表示順] 登録降順

令和X年分贈与税

新規追加

データ識別名

相続開始年月日
年 版

データメモ

選択 編集 国税 一郎

令和X年分贈与税

4. 受贈者登録

①「受贈者登録」をクリックします。

贈与税トップメニュー

対象データ【国税 一郎】
【令和xx年01月01日以降版】

受贈者登録

その他

贈与者登録

贈与税申告書

↑ TOP

受贈者登録		<編集>	保存終了	中止
申告年	令和 ▾ xx 年			
受贈者氏名	国税 一郎			
フリガナ	クニタニイサヲ			
生年月日	昭和 ▾ 50 年 8 ▾ 月 8 ▾ 日			
郵便番号	001-0001			
住所	札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号	参照	登録	
電話番号	011 - 0000 - 0000			
職業	会社員			
所轄税務署	〇〇〇 税務署			
課税区分	暦年 ▾			
申告区分	確定 ▾			
住宅非課税	受ける ▾			
農地納税猶予	受ける ▾			
提出日	令和 ▾ xx 年 2 ▾ 月 25 ▾ 日			
税理士法30条	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無			
税理士法33条2	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無			

※ 住宅非課税：「受ける」を選択している場合、第1表の2から第1表又は第2表への転記が可能。

※ 農地納税猶予：「受ける」を選択している場合、農地納税猶予税額計算書から第1表への転記が可能。

②入力が終わったら「保存終了」をクリックします。

5. 贈与者登録

①「贈与者登録」をクリックします。

贈与税トップメニュー

対象データ【国税 一郎】
【令和xx年01月01日以降版】

受贈者登録

贈与者登録

贈与税申告書

その他

↑TOP

②「新規登録」をクリックします。

贈与者一覧 【国税 一郎】 戻る

新規登録

③贈与者の住所・氏名等を入力します。入力が終わったら「保存終了」をクリックします。

贈与者登録 <編集> 保存終了 中止

郵便番号 064-0900

住所 札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号 参照 登録

贈与者氏名 国税 史郎

フリガナ コクゼイ シロウ

続柄 続柄 1 父

生年月日 昭和 23 年 11 月 10 日

終了

続柄

選択	父
選択	母
選択	祖父
選択	祖母
選択	直系尊属
選択	夫
選択	妻
選択	直系尊属以外

※続柄については、「続柄」ボタンより左記の画面を表示し選択してください。直系尊属又は直系尊属以外を選択した場合は、具体的な続柄に変更してください。

④「戻る」をクリックして終了します。

贈与者一覧 【国税 一郎】 戻る

新規登録

No.	贈与者氏名	住所
1	国税 史郎	札幌市中央区〇〇条〇丁目〇番〇号

6. 贈与税申告書

①「贈与税申告書」をクリックします。

贈与税トップメニュー

対象データ【国税 一郎】
【令和xx年01月01日以降版】

受贈者登録

贈与者登録

贈与税申告書

その他

TOP

②作成したい表をクリックします。

贈与税申告書

印刷設定について(印刷)

【国税 一郎】
【令和xx年01月01日以降版】

贈与税申告書 第一表

贈与税申告書 第一表の二

不動産番号等の明細書

贈与税申告書 第二表

農地等の納税猶予税額計算書

戻る

③データを入力します。入力が終了したら「保存終了」ボタンを押して、データを書き込みます。

<編集> 削除 保存終了 中止

第1表 贈与税の申告書

贈与者の氏名	国税 史郎		
種類	現金、預貯金等		
細目	現金、預貯金等		
利用区分・銘柄等	現金		
所在場所等	札幌市中央区	参照	登録
	〇〇条〇丁目〇番〇号		
持分割合	/		
数量	--		
単価			
固定資産税評価額			
倍数			
財産の価額	5,000,000 円		
財産を取得した年月日	令和	XX	年 9 月 19 日
書類を提出した年分	令和	XX	年
書類を提出した税務署名	〇〇〇 署		
不動産番号			

<編集> 削除 印刷 終了

第1表 贈与税の申告書

申告年	令和6年	受贈者の氏名	国税 一郎	修正申告の場合は	<input checked="" type="checkbox"/>
-----	------	--------	-------	----------	-------------------------------------

特例贈与財産分 取得した財産の明細

追加	贈与者選択	種類	細目	利用区分・銘柄等	持分割合		提出年分	提出税務署名
					数量	単価		
				所在場所等	固定資産税評価額	倍数	取得年月日	財産の価額
	国税 史郎	現金、預貯金等		(住宅取得等資金)	円	倍	令和XX年 9月 18日	5,000,000 円
		申告書第一表の二のとおり			円	倍	令和 6年	〇〇〇
編集	国税 史郎	現金、預貯金等	現金、預貯金等	現金	円	倍	令和XX年 9月 19日	5,000,000 円
				札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号	円	倍		

特例贈与財産の価額の合計額課税価格 (1) 10,000,000

【印刷(マイナンバー等)】各表を呼び出し、「印刷」ボタンを押します。
 印刷を選択した場合プレビューを表示します。
 マイナンバーを印刷する場合は青枠欄にマイナンバーを入力します。
 また、印字位置を調整することも可能です。
 控用印刷をする場合は控用印刷に✓チェックを付けて下さい。
 プレビュー内の「印刷」ボタンを押して、プリンターを選択し、印刷を実行してください。

印刷 控用印刷 閉じる

印字位置補正(px) 縦: +0 横: +0 保存 [印刷設定について](#)

〇〇〇 税務署長 令和XX年 2月25日提出 **令和XX年分贈与税の申告書** (兼贈与税の額の計算明細書) 修正 FD 4 7 5 1

提出用	住所	〒084-0900 (電話 011-0000-0000) 札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号		整理番号		名簿	
	フリガナ	コクセ イ イチロウ		補完		事案	
	氏名	国税 一郎		申告書提出年月日		短期処理	
	個人番号 又は 法人番号	[青枠欄]		災害等延長年月日		訂正	
	生年月日	3500808 職業 会社員		出年月日		修正枚数	

私は、相続特別措置法第70条の2の第1項又は第3項の規定による直系尊属から贈与を受けた場合の贈与税の税率(特例税率)の特例の適用を受けます。
 贈与者の住所・氏名(フリガナ)・申告者との続柄・生年月日
 ○フリガナの欄点()や半角点(・)は一文字分とし、姓と名の順に一文字ずつ記入してください。

6-1. 贈与税第1表

第1表 贈与税の申告書を作成します。

申告年		受贈者の氏名		国税 一郎		修正申告の場合は <input checked="" type="checkbox"/>	
第1表 贈与税の申告書							
特例贈与財産分 取得した財産の明細							
追加	贈与者選択	利用区分・銘柄等			提出年分	提出税務署名	
	種類	細目		持分割合	数量	単価	取得年月日
	所在場所等				固定資産税評価額	倍数	財産の価額
					年	〇〇〇	
編集	現金、預貯金等	現金、預貯金等	現金			円	令和XX年 9月 19日
	札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号				円	倍	5,000,000 円
特例贈与財産の価額の合計額[課税価格]						(1)	5,000,000
一般贈与財産分 取得した財産の明細							
追加	贈与者選択	利用区分・銘柄等			不動産番号		取得年月日
	種類	細目		持分割合	数量	単価	財産の価額
	所在場所等				固定資産税評価額	倍数	
一般贈与財産の価額の合計額[課税価格]						(2)	
編集 登録							
配偶者控除額 <input type="checkbox"/> 私は、今回の贈与者からの贈与について初めて配偶者控除の適用を受けます。							
居住用不動産の取得に充てた部分の金額の合計額						円	(3)
(最高2,000万円)							
I 暦年課税分							
暦年課税分の課税価格の合計額[(1)+(2)-(3)]						(4)	5,000,000
基礎控除額						(5)	1,100,000
(5)の控除後の課税価格[(4)-(5)]						(6)	3,900,000
(6)に対する税額						(7)	485,000
外国税額の控除額						(8)	
医療法人持分税額控除額						(9)	
差引[税額(7)-(8)-(9)]						(10)	485,000
II 相対時精算課税分							
特定贈与者ごとの課税価格の合計額						(11)	27,400,000
特定贈与者ごとの差引[税額の合計額						(12)	480,000
III 合計							
課税価格の合計額[(1)+(2)+(11)]						(13)	32,400,000
差引[税額の合計額(納付すべき税額[(10)+(12)])						(14)	965,000
農地等納税猶予税額						(15)	
株式等納税猶予税額						(16)	
特例株式等納税猶予税額						(17)	
医療法人持分納税猶予税額						(18)	
事業用資産納税猶予税額						(19)	
申告期限までに納付すべき税額[(14)-(15)-(16)-(17)-(18)-(19)]						(20)	965,000
修正の場合							
修正前の差引[税額の合計額(納付すべき税額)						(21)	
修正前の納税猶予税額の合計額						(22)	
修正前の申告期限までに納付すべき税額						(23)	
差引[税額の合計額(納付すべき税額の増加額[(14)-(21)])						(24)	
申告期限までに納付すべき税額の増加額[(20)-(23)]						(25)	
この申告が修正申告である場合の異動内容等							

①贈与者を選択します。

特例贈与財産分 取得した財産の明細			
追加	贈与者選択 国税 史郎	提出年分	提出税務署名

②「追加」をクリックして財産を追加します。

特例贈与財産分 取得した財産の明細			
追加	贈与者選択 国税 史郎	提出年分	提出税務署名

③財産の明細を入力します。

第1表 贈与税の申告書	
贈与者の氏名	国税 史郎
種類	現金、預貯金等
細目	現金、預貯金等
利用区分・銘柄等	現金
所在場所等	札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号
持分割合	/
数量	-
単価	
固定資産税評価額	
倍数	
財産の価額	5,000,000 円
財産を取得した年月日	令和 XX 年 9 月 19 日
書類を提出した年分	令和 XX 年
書類を提出した税務署名	〇〇〇 署
不動産番号	

※特例の場合は「書類を提出した年分」及び「税務署名」の入力が可能です。(一般では入力不可)
一般の場合は「不動産番号」の入力が可能です。(特例では入力不可)

④「保存終了」をクリックして入力を終了します。

第1表 贈与税の申告書	
贈与者の氏名	国税 史郎

第1表 贈与税の申告書

申告年	令和XX年	受贈者の氏名	国税 一郎	修正申告の場合は	<input checked="" type="checkbox"/>
-----	-------	--------	-------	----------	-------------------------------------

特例贈与財産分 取得した財産の明細

追加	贈与者選択	--選択して追加--			提出年分	提出税務署名	
	種類	細目	利用区分・銘柄等	持分割合		取得年月日	
				数量	単価		
		所在場所等		固定資産税評価額	倍数	財産の価額	
	国税 史郎				令和XX年	〇〇〇	
編集	現金、預貯金等	現金、預貯金等	現金	/		令和XX年 9月 19日	
		札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号		円	倍	5,000,000 円	
特例贈与財産の価額の合計額(課税価格)						(1)	5,000,000

一般贈与財産分 取得した財産の明細

追加	贈与者選択	--選択して追加--			不動産番号		
	種類	細目	利用区分・銘柄等	持分割合		取得年月日	
				数量	単価		
		所在場所等		固定資産税評価額	倍数	財産の価額	
	国税 武			不動産番号:			
編集	有価証券	上場株式等	〇〇株式会社	/		令和XX年 1月 12日	
		札幌市中央区 ××条×丁目×番		500 株	3,000 円	1,500,000 円	
一般贈与財産の価額の合計額(課税価格)						(2)	1,500,000

取得した財産の明細	
種類	土地、家屋、事業用財産、有価証券、現金・預貯金等、家庭用財産、その他の財産から選択します。
細目	細目を選択します。下段入力可。
利用区分・銘柄等	利用区分・銘柄等を入力します。
所在場所等	所在場所等を入力します。(登録した住所を参照することもできます)
持分割合	持分割合を入力します。
数量	数量を入力します。
単価	単価を選択します。単位を選択します。(㎡ 銘柄 アル 株 口 点 台 個)
固定資産税評価額	固定資産税評価額を入力します。
倍数	倍数を入力します。
財産の価額	財産の価額を自動計算して表示します。(上書きもできます—上書時項目青枠) 数量×単価×持分割合分子÷持分割合分母 又は固定資産税評価額×倍数×持分割合分子÷持分割合分母 ※数量×単価優先して計算
財産を取得した年月日	財産を取得した年月日を入力します。
書類を提出した年分	過去に特例税率適用を受けるために贈与者との続柄を明らかにする書類を税務署に提出している場合には、その提出した年分及び税務署名を入力します。
書類を提出した税務署名	※一般は入力なし
不動産番号	13桁の不動産番号を入力します。※特例は入力なし
(1) 特例贈与財産の価額の合計額(課税価格)	特例贈与財産の価額の合計額を表示します。
(2) 一般贈与財産の価額の合計額(課税価格)	一般贈与財産の価額の合計額を表示します。

⑤財産の明細入力が終わったら、「編集」をクリックして(3)～(25)等の入力を行い「登録」をクリックしてデータを書き込みます。

		編集	登録
配偶者控除額 <input type="checkbox"/> 私は、今回の贈与者からの贈与について初めて配偶者控除の適用を受けます。		(3)	(最高2,000万円)
居住用不動産の取得に充てた部分の金額の合計額			円
I 暦年課税分			
暦年課税分の課税価格の合計額(1)+(2)-(3))	(4)		5,000,000
基礎控除額	(5)		1,100,000
(5)の控除後の課税価格(4)-(5))	(6)		3,900,000
(6)に対する税額	(7)		485,000
外国税額の控除額	(8)		
医療法人持分税額控除額	(9)		
差引税額(7)-(8)-(9))	(10)		485,000
II 相続時精算課税分			
特定贈与者ごとの課税価格の合計額	(11)		27,400,000
特定贈与者ごとの差引税額の合計額	(12)		480,000
III 合計			
課税価格の合計額(1)+(2)+(11))	(13)		32,400,000
差引税額の合計額(納付すべき税額(10)+(12))	(14)		965,000
農地等納税猶予税額	(15)		
株式等納税猶予税額	(16)		
特例株式等納税猶予税額	(17)		
医療法人持分納税猶予税額	(18)		
事業用資産納税猶予税額	(19)		
申告期限までに納付すべき税額(14)-(15)-(16)-(17)-(18)-(19))	(20)		965,000
修正の場合			
修正前の差引税額の合計額(納付すべき税額)	(21)		
修正前の納税猶予税額の合計額	(22)		
修正前の申告期限までに納付すべき税額	(23)		
差引税額の合計額(納付すべき税額の増加額(14)-(21))	(24)		
申告期限までに納付すべき税額の増加額(20)-(23))	(25)		
この申告が修正申告である場合の異動内容等			

(3) 配偶者控除額 ※今回の贈与者からの贈与について初めて配偶者控除の適用を受ける場合は口をクリックしてチェックをつけます。	※居住用不動産の取得に充てた部分の金額の合計を入力すると配偶者控除額を算出します。(2)を上限。2,000万円を超える場合には2,000万円になります)
I 暦年課税分	
(4) 暦年課税分の課税価格の合計額	(1) + (2) - (3) を計算して表示します。
(5) 基礎控除額	基礎控除額 1,100,000 円を表示します(固定)
(6) (5)の控除後の課税価格 ※1,000円未満切捨て	(4) - (5) を計算して表示します。
(7) (6)に対する税額	(6)に対する税額を計算して表示します。
(8) 外国税額の控除額	外国税額の控除額を入力します。
(9) 医療法人持分税額控除額	医療法人持分税額控除額を入力します。
(10) 差引税額	(7) - (8) - (9) を計算して表示します。
II 相続時精算課税分	
(11) 特定贈与者ごとの課税価格の合計額	相続時精算課税分の合計額 (特定贈与者ごとの第2表の(26)の金額の合計額)
(12) 特定贈与者ごとの差引税額の合計額	相続時精算課税分の差引税額の合計額 (特定贈与者ごとの第2表の(37)の金額の合計額)
III 合計	
(13) 課税価格の合計額	(1) + (2) + (11) を計算して表示します。
(14) 差引税額の合計額 ※100円未満切捨て	納付すべき税額(10) + (12) を計算して表示します。
(15) 農地等納税猶予税額 ※100円未満切捨て	「農地等の納税猶予税額の計算書」の(8)から転記します。
(16) 株式等納税猶予税額 ※100円未満切捨て	株式等納税猶予税額を入力します。
(17) 特例株式等納税猶予税額 ※100円未満切捨て	特例株式等納税猶予税額を入力します。
(18) 医療法人持分納税猶予税額 ※100円未満切捨て	医療法人持分納税猶予税額を入力します。
(19) 事業用資産納税猶予税額 ※100円未満切捨て	事業用資産納税猶予税額を入力します。
(20) 申告期限までに納付すべき税額	(14) - (15) - (16) - (17) - (18) - (19) を計算して表示します。

この申告書が修正申告書である場合	
(21) 修正前の差引税額の合計額(納付すべき税額) ※100 円未満切捨て	修正前の差引税額の合計額を入力します。
(22) 修正前の納税猶予税額の合計額 ※100 円未満切捨て	修正前の納税猶予税額の合計額を入力します。
(23) 修正前の申告期限までに納付すべき税額 ※100 円未満切捨て	修正前の申告期限までに納付すべき税額を入力します。
(24) 差引税額の合計額(納付すべき税額)の増加額 ※100 円未満切捨て	(14) 及び(21)に金額入力がある場合、(14)－(21)を計算して表示します。
(25) 申告期限までに納付すべき税額の増加額 ※100 円未満切捨て	(20) 及び(23)に金額入力がある場合、(20)－(23)を計算して表示します。
この申告が修正申告である場合の異動の内容等	異動の内容等を入力します。

※オレンジ項目は自動計算ですが、手入力可(上書き時一青枠表示)

6-2. 贈与税第1表の2

「第1表の2 住宅取得等資金の非課税の計算明細書」を作成します。

<編集> 削除 印刷 編集 登録 終了	
第1表の2(住宅取得等資金の非課税の計算明細書)	
受贈者の氏名	国税 一郎
修正申告の場合は	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
住宅取得等資金の非課税分	
次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、チェックを付けてください。	
<input checked="" type="checkbox"/> 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。	
贈与者選択 贈与者の住所・氏名・住宅取得等資金の金額等	
贈与者の住所	札幌市中央区 ○○条○丁目○番○号
贈与者のフリガナ	コクゼイ シロウ
贈与者の氏名	国税 史郎 続柄 父
贈与者の生年月日	昭和 23 年 11 月 10 日
取得した財産の所在場所等	札幌市中央区 ○○条○丁目○番○号 参照 登録
住宅取得等資金取得年月日	令和 XX 年 9 月 18 日 住宅取得等資金の金額 15,000,000
取得した財産の所在場所等	<input type="text"/> 参照 登録
住宅取得等資金取得年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 住宅取得等資金の金額 <input type="text"/>
住宅取得等資金の合計額 38 15,000,000	
提出年分	<input type="text"/> 年 第一表転記用 提出税務署名 <input type="text"/> 第一表転記用
贈与者選択 贈与者の住所・氏名・住宅取得等資金の金額等	
贈与者の住所	
贈与者のフリガナ	
贈与者の氏名	<input type="text"/> 続柄 <input type="text"/>
贈与者の生年月日	年 月 日
取得した財産の所在場所等	<input type="text"/> 参照 登録
住宅取得等資金取得年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 住宅取得等資金の金額 <input type="text"/>
取得した財産の所在場所等	<input type="text"/> 参照 登録
住宅取得等資金取得年月日	<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 日 住宅取得等資金の金額 <input type="text"/>
住宅取得等資金の合計額 39 <input type="text"/>	
提出年分	<input type="text"/> 年 第一表転記用 提出税務署名 <input type="text"/> 第一表転記用
非課税限度額の計算	
住宅資金非課税限度額	<input checked="" type="radio"/> 1,000万円 <input type="radio"/> 500万円 <input type="radio"/> なし 40 10,000,000
非課税の適用を受ける金額の計算	
(38)のうち非課税の適用を受ける金額	43 10,000,000
(39)のうち非課税の適用を受ける金額	44 <input type="text"/>
非課税の適用を受ける金額の合計額[(43)+(44)] ※(40)の金額を限度	45 10,000,000
課税価格に算入される金額の計算	
(38)のうち課税価格に算入される金額[(38)-(43)] (<input checked="" type="radio"/> 第1表へ転記 <input type="radio"/> 第2表へ転記)	46 5,000,000
(39)のうち課税価格に算入される金額[(39)-(44)] (<input type="radio"/> 第1表へ転記 <input type="radio"/> 第2表へ転記)	47 <input type="text"/>
不動産番号等の明細	
新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている1桁の不動産番号等を入力してください。	
不動産の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 建物 <input type="checkbox"/> 土地 <input checked="" type="checkbox"/> 建物 <input type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 建物
所又は家屋番号及び地番	札幌市中央区△△条△丁目×番 <input type="text"/> 1234567890123 札幌市中央区△△条△丁目×番地(家屋番号□番□) <input type="text"/> 9876543210987 <input type="text"/> <input type="text"/>
不動産番号	<input type="text"/>
(注1)	
住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和6年分の下記申告書を提出した人はチェックを付けてください。	
<input checked="" type="checkbox"/> 私は、令和6年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を所轄税務署長へ提出しました。	

①「編集」をクリックします。

[<照会>](#)
[削除](#)
[印刷](#)
[編集](#)
[登録](#)
[終了](#)

第1表の2(住宅取得等資金の非課税の計算明細書)

受贈者の氏名 札幌 史郎

住宅取得等資金の非課税分

次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、チェックを付けてください。

私は、租税特別措置法第70条の2第1の規定による住宅取得資金の非課税の適用を受けます。

贈与者選択

②「贈与者選択」をクリックします。

[<編集>](#)
[削除](#)
[印刷](#)
[編集](#)
[登録](#)
[終了](#)

第1表の2(住宅取得等資金の非課税の計算明細書)

受贈者の氏名 国税 社太郎

住宅取得等資金の非課税分

次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、チェックを付けてください。

私は、租税特別措置法第70条の2第1の規定による住宅取得資金の非課税の適用を受けます。

贈与者選択

贈与者の住所・氏名・住宅取得等資金の金額等

③贈与者一覧を表示しますので、当該贈与者の「選択」をクリックします。

贈与者一覧 【国税 一郎】 [戻る](#)

新規登録

No.	贈与者氏名	住所
選択	1 国税 史郎	札幌市中央区〇〇条〇丁目〇番〇号

※贈与者を新規又は追加登録する場合は、「新規登録」ボタンを押して住所・氏名等を入力し、「保存終了」をクリックします。

贈与者登録 <編集> [保存終了](#) [中止](#)

郵便番号

住所 [参照](#) [登録](#)

贈与者氏名

フリガナ

続柄

生年月日 年 月 日

贈与者一覧に追加されます。

贈与者一覧 【国税 一郎】 [戻る](#)

新規登録

No.	贈与者氏名	住所
選択	1 国税 史郎	札幌市中央区〇〇条〇丁目〇番〇号
選択	2 国税 春子	札幌市中央区〇〇条〇丁目〇番〇号

④贈与税申告書データを入力します。

⑤入力が終わったら「登録」をクリックしてデータを保存し、「印刷」または「終了」で終了します。

<編集> 削除 印刷 編集 登録 終了	
第1表の2(住宅取得等資金の非課税の計算明細書)	
受贈者の氏名	国税 一郎
修正申告の場合は	<input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
住宅取得等資金の非課税分	
次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、チェックを付けてください。 <input checked="" type="checkbox"/> 私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。	
贈与者選択	贈与者の住所・氏名・住宅取得等資金の金額等
贈与者の住所	札幌市中央区 ○○条○丁目○番○号
贈与者のフリガナ	コケゼイ シロウ
贈与者の氏名	国税 史郎 続柄 父
贈与者の生年月日	昭和 23 年 11 月 10 日
取得した財産の所在場所等	札幌市中央区 ○○条○丁目○番○号 参照 登録
住宅取得等資金取得年月日	令和 ▾ XX 年 9 ▾ 月 18 ▾ 日 住宅取得等資金の金額 15,000,000
取得した財産の所在場所等	参照 登録
住宅取得等資金取得年月日	▾ 年 ▾ 月 ▾ 日 住宅取得等資金の金額
住宅取得等資金の合計額	
	38 15,000,000
提出年分	▾ 年 第一表転記用 提出税務署名 第一表転記用

第1表の2(住宅取得等資金の非課税の計算明細書)

受贈者の氏名	国税 一郎	修正申告の場合は	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
--------	-------	----------	-------------------------------------	--------------------------

住宅取得等資金の非課税分

次の住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人は、チェックを付けてください。

私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の適用を受けます。

贈与者選択	贈与者の住所・氏名・住宅取得等資金の金額等			
贈与者の住所	札幌市中央区	〇〇条〇丁目〇番〇号		
贈与者のフリガナ	コクゼイ シロウ			
贈与者の氏名	国税 史郎	続柄	父	
贈与者の生年月日	昭和 23 年 11 月 10 日			
取得した財産の所在場所等	札幌市中央区	参照	登録	
	〇〇条〇丁目〇番〇号			
住宅取得等資金取得年月日	令和	XX	年 9 月 18 日	住宅取得等資金の金額 15,000,000
取得した財産の所在場所等		参照	登録	
住宅取得等資金取得年月日			年 月 日	住宅取得等資金の金額
住宅取得等資金の合計額				38 15,000,000
提出年分		年	第一表転記用	提出税務署名 第一表転記用

贈与者選択	贈与者の住所・氏名・住宅取得等資金の金額等			
贈与者の住所				
贈与者のフリガナ				
贈与者の氏名	続柄			
贈与者の生年月日	年 月 日			
取得した財産の所在場所等		参照	登録	
住宅取得等資金取得年月日			年 月 日	住宅取得等資金の金額
取得した財産の所在場所等		参照	登録	
住宅取得等資金取得年月日			年 月 日	住宅取得等資金の金額
住宅取得等資金の合計額				39
提出年分		年	第一表転記用	提出税務署名 第一表転記用

住宅取得等資金の非課税分	
私は、租税特別措置法第70条の2第1項の規定による住宅取得等資金の非課税の運用を受けます	住宅取得等資金の非課税の適用を受ける場合は、 <input type="checkbox"/> をクリックしてチェックマークをつけます。
贈与者の住所・氏名・住宅取得等資金の金額等	
贈与者の住所	贈与者登録から住所を転記します。
贈与者のフリガナ	贈与者登録からフリガナを転記します。
贈与者の氏名	贈与者登録から氏名を転記します。
続柄	贈与者登録から続柄を転記します。
贈与者の生年月日	贈与者登録から生年月日を転記します。
取得した財産の所在場所等	取得した財産の所在場所を入力します。
住宅取得等資金取得年月日	取得年月日を入力します。
住宅取得等資金の金額	取得資金の金額を入力します。
提出年分	過去に特例税率適用を受けるために贈与者との続柄を明らかにする書類を税務署に提出している場合には、その提出した年分及び税務署名を入力します。
提出税務署名	
(38)住宅取得等資金の合計額	1人目の住宅取得等資金の合計額を表示します。
(39)住宅取得等資金の合計額	2人目の住宅取得等資金の合計額を表示します。

※オレンジ項目は自動計算ですが、手入力可(上書き時一青枠表示)

非課税限度額の計算					
住宅資金非課税限度額	<input checked="" type="radio"/> 1,000万円 <input type="radio"/> 500万円 <input type="radio"/> なし	40	10,000,000		
非課税の適用を受ける金額の計算					
(38)のうち非課税の適用を受ける金額		43	10,000,000		
(39)のうち非課税の適用を受ける金額		44			
非課税の適用を受ける金額の合計額[(43)+(44)] ※(40)の金額を限度		45	10,000,000		
課税価格に算入される金額の計算					
(38)のうち課税価格に算入される金額[(38)-(43)] (<input checked="" type="radio"/> 第1表へ転記 <input type="radio"/> 第2表へ転記)		46	5,000,000		
(39)のうち課税価格に算入される金額[(39)-(44)] (<input type="radio"/> 第1表へ転記 <input type="radio"/> 第2表へ転記)		47			
不動産番号等の明細 新築・取得・増改築等をした住宅用の家屋等の登記事項証明書等に記載されている13桁の不動産番号等を入力してください。					
不動産の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 土地	所又は 所在及び 地番 又は 家屋番号	札幌市中央区△△条△丁目×番	不動産番号	1234567890123
	<input type="checkbox"/> 建物				
	<input type="checkbox"/> 土地		札幌市中央区△△条△丁目×番地(家屋番号□番□)		9876543210987
	<input checked="" type="checkbox"/> 建物				
	<input type="checkbox"/> 土地				
<input type="checkbox"/> 建物					
(注1)					
住宅取得等資金の非課税の適用を受ける人で、令和×年分の下記申告書を提出した人はチェックを付けてください。					
<input checked="" type="checkbox"/> 私は、令和×年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を所轄税務署長へ提出しました。					

非課税限度額の計算	
(40)住宅資金非課税限度額	1,000万円、500万円、なし のいずれかを選択します。
非課税の適用を受ける金額の計算	
(43)(38)のうち非課税の適用を受ける金額	(38)のうち非課税の適用を受ける金額を入力します。
(44)(39)のうち非課税の適用を受ける金額	(39)のうち非課税の適用を受ける金額を入力します。
(45)非課税の適用を受ける金額の合計額	(43)+(44)を計算して表示します。 ※(40)の金額を限度とします。
課税価格に算入される金額の計算	
(46)(38)のうち課税価格に算入される金額	(38)-(43)を計算して表示します。 第1表、第2表どちらに転記するか選択します。 ※受贈者登録の「住宅非課税一受ける」を選択している場合、 転記します。
(47)(39)のうち課税価格に算入される金額	(39)-(44)を計算して表示します。 第1表、第2表どちらに転記するか選択します。 ※受贈者登録の「住宅非課税一受ける」を選択している場合、 転記します。
不動産番号等の明細	
不動産の種別	土地又は建物を選択してください。
所在及び地番又は家屋番号	所在及び地番又は家屋番号を入力してください。
不動産番号	13桁の不動産番号を入力してください。
(注1)	
私は、令和×年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書を所轄税務署長へ提出しました。	<input type="checkbox"/> にチェックを付ける場合は、 <input type="checkbox"/> をクリックします。

※オレンジ項目は自動計算ですが、手入力可(上書き時一青枠表示)

6-3. 取得した不動産に係る不動産番号等の明細書

「取得した不動産に係る不動産番号等の明細書」を作成します。

取得した不動産に係る不動産番号等の明細書				
受贈者の氏名		国税 一郎		
1 適用を受ける特例				
<input type="checkbox"/> 贈与税の配偶者控除				
<input type="checkbox"/> 住宅取得等資金の非課税				
<input type="checkbox"/> 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例				
<input type="checkbox"/> 震災に係る住宅取得等資金の非課税				
<input type="checkbox"/> 相続税法第19条第2項に規定する特定贈与財産の価額について、相続税の課税価格に加算しない場合				
2 取得した不動産に係る不動産番号等				
	不動産の種別	所在及び地番または家屋番号	不動産番号	
1	<input type="checkbox"/> 土地			
	<input type="checkbox"/> 建物			
2	<input type="checkbox"/> 土地			
	<input type="checkbox"/> 建物			
3	<input type="checkbox"/> 土地			
	<input type="checkbox"/> 建物			
4	<input type="checkbox"/> 土地			
	<input type="checkbox"/> 建物			
5	<input type="checkbox"/> 土地			
	<input type="checkbox"/> 建物			

①「編集」をクリックします。

取得した不動産に係る不動産番号等の明細書				
受贈者の氏名		国税 一郎		
1 適用を受ける特例				
<input type="checkbox"/> 贈与税の配偶者控除				

②該当の項目を入力が終わったら「登録」をクリックしてデータを保存し、「印刷」または「終了」します。

取得した不動産に係る不動産番号等の明細書				
受贈者の氏名		国税 一郎		
1 適用を受ける特例				
<input type="checkbox"/> 贈与税の配偶者控除				

取得した不動産に係る不動産番号等の明細書

受贈者の氏名	国税 一郎
--------	-------

1 適用を受ける特例

- 贈与税の配偶者控除
- 住宅取得等資金の非課税
- 住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例
- 震災に係る住宅取得等資金の非課税
- 相続税法第19条第2項に規定する特定贈与財産の価額について、相続税の課税価格に加算しない場合

2 取得した不動産に係る不動産番号等

	不動産の種別	所在及び地番または家屋番号	不動産番号	
1	<input type="checkbox"/> 土地			
	<input type="checkbox"/> 建物			
2	<input type="checkbox"/> 土地			
	<input type="checkbox"/> 建物			
3	<input type="checkbox"/> 土地			
	<input type="checkbox"/> 建物			
4	<input type="checkbox"/> 土地			
	<input type="checkbox"/> 建物			
5	<input type="checkbox"/> 土地			
	<input type="checkbox"/> 建物			

1 適用を受ける特例

贈与税の配偶者控除	適用を受ける場合は、 <input type="checkbox"/> をクリックしてチェックマークをつけます。
住宅取得等資金の非課税	
住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税選択の特例	
震災に係る住宅取得等資金の非課税	
相続開始の年に被相続人から贈与によって取得した相続税法第19条第2項に規定する特定贈与財産の価額について、相続税の課税価格に加算しない場合	

2 取得した不動産に係る不動産番号等

不動産の種別	土地または建物の <input type="checkbox"/> をクリックしてチェックマークをつけます。
所在及び地番又は家屋番号	所在及び地番又は家屋番号を入力します。
不動産番号	13桁の不動産番号を入力してください。

6-4. 贈与税第2表

「第2表 相続時精算課税の計算明細書」を作成します。

第2表 相続時精算課税の計算明細書																																														
受贈者の氏名		国税 一郎		修正申告の場合は <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>																																										
<table border="1"> <tr> <td colspan="7">特定贈与者</td> </tr> <tr> <td>フリガナ</td> <td colspan="2">コクゼイ シロウ</td> <td>住所</td> <td>札幌市中央区</td> <td>続柄</td> <td>父</td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td colspan="2">国税 史郎</td> <td></td> <td>〇〇条〇丁目〇番〇号</td> <td>生年月日</td> <td>昭和 23 年 11 月 10 日</td> </tr> </table>							特定贈与者							フリガナ	コクゼイ シロウ		住所	札幌市中央区	続柄	父	氏名	国税 史郎			〇〇条〇丁目〇番〇号	生年月日	昭和 23 年 11 月 10 日																			
特定贈与者																																														
フリガナ	コクゼイ シロウ		住所	札幌市中央区	続柄	父																																								
氏名	国税 史郎			〇〇条〇丁目〇番〇号	生年月日	昭和 23 年 11 月 10 日																																								
取得した財産の明細																																														
追加	種類	細目	利用区分・銘柄等	持分割合		取得年月日																																								
				数量	単価																																									
所在場所等				固定資産税評価額	倍数	財産の価額																																								
編集	土地	宅地	自用地	/		令和XX年 7 月 6 日																																								
	札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号			8650 m ²	300,000 円	25,950,000 円																																								
編集	有価証券	上場株式等	〇〇株式会社	/		令和XX年 10 月 2 日																																								
	札幌市中央区 △△条△丁目△番			5000 株	290 円	1,450,000 円																																								
				円	倍																																									
<p style="text-align: center;">上記の明細を追加・編集した場合は、右記の「登録」を必ず行ってください。 →</p>																																														
<input checked="" type="checkbox"/> 私は、相続特別措置法第70条の3第1項の規定による相続時精算課税選択の特例の適用を受けます。																																														
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">財産の価額の合計額[課税価格]</td> <td>(26)</td> <td>27,400,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">基礎控除額の計算</td> <td>特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額</td> <td>(27)</td> <td>27,400,000</td> </tr> <tr> <td>相続時精算課税に係る基礎控除額[110万円×(26)÷(27)]</td> <td>(28)</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>(28)の控除後の課税価格[(26)-(28)]</td> <td>(29)</td> <td>26,300,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">特別控除額の計算</td> <td>過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額[最高2,500万円]</td> <td>(30)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別控除額の残額[2,500万円-(30)]</td> <td>(31)</td> <td>25,000,000</td> </tr> <tr> <td>特別控除額(29)の金額、(31)の金額のいずれか低い金額</td> <td>(32)</td> <td>25,000,000</td> </tr> <tr> <td>翌年以降に繰り越される特別控除額[2,500万円-(30)-(32)]</td> <td>(33)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">税額の計算</td> <td>(32)の控除後の課税価格[(29)-(32)]【1,000円未満切捨て】</td> <td>(34)</td> <td>1,300,000</td> </tr> <tr> <td>(34)に対する税額[(34)×20%]</td> <td>(35)</td> <td>260,000</td> </tr> <tr> <td>外国税額の控除額</td> <td>(36)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引金額[(35)-(36)]</td> <td>(37)</td> <td>260,000</td> </tr> </table>							財産の価額の合計額[課税価格]		(26)	27,400,000	基礎控除額の計算	特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額	(27)	27,400,000	相続時精算課税に係る基礎控除額[110万円×(26)÷(27)]	(28)	1,100,000	(28)の控除後の課税価格[(26)-(28)]	(29)	26,300,000	特別控除額の計算	過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額[最高2,500万円]	(30)		特別控除額の残額[2,500万円-(30)]	(31)	25,000,000	特別控除額(29)の金額、(31)の金額のいずれか低い金額	(32)	25,000,000	翌年以降に繰り越される特別控除額[2,500万円-(30)-(32)]	(33)	0	税額の計算	(32)の控除後の課税価格[(29)-(32)]【1,000円未満切捨て】	(34)	1,300,000	(34)に対する税額[(34)×20%]	(35)	260,000	外国税額の控除額	(36)		差引金額[(35)-(36)]	(37)	260,000
財産の価額の合計額[課税価格]		(26)	27,400,000																																											
基礎控除額の計算	特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額	(27)	27,400,000																																											
	相続時精算課税に係る基礎控除額[110万円×(26)÷(27)]	(28)	1,100,000																																											
	(28)の控除後の課税価格[(26)-(28)]	(29)	26,300,000																																											
特別控除額の計算	過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額[最高2,500万円]	(30)																																												
	特別控除額の残額[2,500万円-(30)]	(31)	25,000,000																																											
	特別控除額(29)の金額、(31)の金額のいずれか低い金額	(32)	25,000,000																																											
	翌年以降に繰り越される特別控除額[2,500万円-(30)-(32)]	(33)	0																																											
税額の計算	(32)の控除後の課税価格[(29)-(32)]【1,000円未満切捨て】	(34)	1,300,000																																											
	(34)に対する税額[(34)×20%]	(35)	260,000																																											
	外国税額の控除額	(36)																																												
	差引金額[(35)-(36)]	(37)	260,000																																											
上記の特定贈与者からの贈与により取得した財産に係る過去の相続時精算課税分等の贈与税の申告状況																																														
提出・申告した税務署名	提出・申告した年分	受贈者の住所及び氏名																																												
署	年分																																													
署	年分																																													
署	年分																																													
署	年分																																													

①第2表の画面表示後、新規作成する場合は贈与者を選択して「追加」、既に作成してあるデータを修正する場合は「編集」ボタンをクリックしてください。

第2表贈与者選択
[国税 一郎]
戻る

追加
一選択して追加

【※注意※】削除や、第1表の2を編集した場合は、贈与者の[編集]ボタンを押してデータ内容の確認・保存をしてください。
(贈与者データを開いた時に再計算がわかり、保存終了ボタンを押さなければ再計算ができません)

贈与者名 (27) 履歴

編集
国税 史郎

<編集>
印刷
終了

第2表 相続時精算課税の計算明細書

受贈者の氏名 国税 一郎
修正申告の場合は

特定贈与者

フリガナ コバゼイ シロウ
住所 札幌市中央区
続柄 父

氏名 国税 史郎
住所 〇〇条〇丁目〇番〇号
生年月日 昭和 23 年 11 月 10 日

取得した財産の明細

追加	種類	細目	利用区分・銘柄等	持分割合		取得年月日
				数量	単価	
所在場所等				固定資産税評価額	倍数	財産の価額
編集	土地	宅地	自用土地			令和XX年 7 月 6 日
		札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号		86.50 ㎡	300,000 円	25,950,000 円
編集	有価証券	上場株式等	〇〇株式会社			令和XX年 10 月 2 日
		札幌市中央区 △△条△丁目△番		5000 株	290 円	1,450,000 円

②取得した財産の明細を入力します。入力が終わったら「保存終了」をクリックします。

<編集>
削除
保存終了
中止

第2表 特定贈与者から取得した財産

種類	土地
細目	宅地
利用区分・銘柄等	自用土地
所在場所等	札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号 参照 登録
持分割合	/
数量	86.50 ㎡
単価	300,000
固定資産税評価額	
倍数	
財産の価額	25,950,000 円
財産を取得した年月日	令和 XX 年 7 月 6 日

③「編集」をクリックして(26)～「過去の申告状況」までを入力します。入力が終わったら「印刷」「終了」で終了します。

上記の明細を追加・編集した場合は、右記の「登録」を必ず行ってください。 →
編集
登録

私は、租税特別措置法第70条の3第1項の規定による相続時精算課税選択の特例の適用を受けます。

財産の価額の合計額(課税価格)	(26)	27,400,000
基礎控除額の計算		
特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額	(27)	27,400,000
相続時精算課税に係る基礎控除額(110万円×(26)÷(27))	(28)	1,100,000
(28)の控除後の課税価格[(26)-(28)]	(29)	26,300,000
特別控除額の計算		
過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額(最高2,500万円)	(30)	
特別控除額の残額(2,500万円-(30))	(31)	25,000,000
特別控除額(29)の金額、(31)の金額のいずれか低い金額	(32)	25,000,000
翌年以降に繰り越される特別控除額(2,500万円-(30)-(32))	(33)	0
(32)の控除後の課税価格[(29)-(32)]【1,000円未満切捨て】	(34)	1,300,000
(34)に対する税額[(34)×20%]	(35)	260,000
外国税額の控除額	(36)	
差引金額[(35)-(36)]	(37)	260,000

上記の特定贈与者からの贈与により取得した財産に係る過去の相続時精算課税分等の贈与税の申告状況

提出・申告した税務番号	提出・申告した年分	受贈者の住所及び氏名
署	年分	

④贈与者選択画面に戻ります。

各贈与者の右に、(27)課税合計額・(28)基礎控除額を表示します。

第2表贈与者選択		【国税 一郎】		戻る	
追加 --選択して追加--					
【※注意※】削除や、第1表の2を編集した場合は、贈与者の[編集]ボタンを押してデータ内容の確認・保存をしてください。 (贈与者データを開いた時に再計算がかかり、保存終了後に(27)(28)の表示額が変更となります。)					
贈与者名					
編集	国税 史郎	(27)課税合計額	(28)基礎控除額	届出書	削除
		27,400,000	1,100,000		

※(27)(28)の金額表示は、贈与者削除や、第1表の2を編集（第2表への転記がある場合）した時には更新されません。贈与者データを開いたときに再計算がかかり、保存終了後に贈与者選択の表示額が変わります。データ変更があった場合は、贈与者の[編集]ボタンを押してデータ内容の確認・保存を行ってください。

※贈与者が2名以上の場合の注意事項※

- (27)の金額を手入力する場合は、全贈与者の(27)を手入力して同額にしてください。
- (28)に表示している全贈与者の(28)の合計額が110万円にならない場合は、端数調整した金額を手入力して110万円になるようにしてください。
(年の中途において死亡した特定贈与者がいる場合はその限りではありません。)

<編集> 印刷 終了

第2表 相続時精算課税の計算明細書

受贈者の氏名	国税 一郎	修正申告の場合は	<input checked="" type="checkbox"/>
--------	-------	----------	-------------------------------------

特定贈与者			
フリガナ	コカゼイ シロウ	住所	札幌市中央区
氏名	国税 史郎	続柄	父
	〇〇条〇丁目〇番〇号	生年月日	昭和 23 年 11 月 10 日

取得した財産の明細

追加	種類	細目	利用区分・銘柄等	持分割合		取得年月日
				数量	単価	
所在場所等				固定資産税評価額	倍数	財産の価額
編集	土地	宅地	自用地	86.50 m ²	300,000 円	令和XX年 7月 6日
		札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号		円	倍	25,950,000 円
編集	有価証券	上場株式等	〇〇株式会社	5000 株	290 円	令和XX年 10月 2日
		札幌市中央区 △△条△丁目△番		円	倍	1,450,000 円

<追加> 削除 保存終了 中止

第2表 特定贈与者から取得した財産

種類	未選択		
細目	未選択		
利用区分・銘柄等			
所在場所等			参照 登録
持分割合	/		
数量	-		
単価			
固定資産税評価額			
倍数			
財産の価額	円		
財産を取得した日	年	月	日

特定贈与者から取得した財産	
種類	財産の種類を選択します。
細目	細目を選択します。下段は入力可。
利用区分・銘柄	利用区分・銘柄等を入力します。
所在場所等	所在場所等を入力します。
持分割合	持分割合を入力します。
数量	数量を入力します。単位を選択します。(m ² 畝 アル 株 点 台 個)
単価	単価を入力します。
固定資産税評価額	固定資産税評価額を入力します。
倍数	倍数を入力します。
財産の価額	財産の価額を自動計算して表示します。(上書きもできますー上書時項目青枠) 数量×単価×持分割合分子÷持分割合分母 又は固定資産税評価額×倍数×持分割合分子÷持分割合分母 ※数量×単価優先して計算
財産を取得した年月日	財産を取得した年月日を入力します。

上記の明細を追加・編集した場合は、右記の「登録」を必ず行ってください。 →

編集

登録

私は、租税特別措置法第70条の3第1項の規定による相続時精算課税選択の特例の適用を受けます。

財産の価額の合計額(課税価格)		(26)	27,400,000
基礎控除額の計算	特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額	(27)	27,400,000
	相続時精算課税に係る基礎控除額 $110万円 \times (26) \div (27)$	(28)	1,100,000
(28)の控除後の課税価格[(26)-(28)]		(29)	26,300,000
特別控除額の計算	過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額(最高2,500万円)	(30)	
	特別控除額の残額[2,500万円-(30)]	(31)	25,000,000
	特別控除額(29)の金額、(31)の金額のいずれか低い金額	(32)	25,000,000
	翌年以降に繰り越される特別控除額[2,500万円-(30)-(32)]	(33)	0
税額の計算	(32)の控除後の課税価格[(29)-(32)]【1,000円未満切捨て】	(34)	1,300,000
	(34)に対する税額[(34)×20%]	(35)	260,000
	外国税額の控除額	(36)	
	差引金額[(35)-(36)]	(37)	260,000

上記の特定贈与者からの贈与により取得した財産に係る過去の相続時精算課税分等の贈与税の申告状況

提出・申告した税務署名	提出・申告した年分	受贈者の住所及び氏名
署	年分	

私は、租税特別措置法第70条の3第1項の規定による相続時精算課税選択の特例の適用を受けます。		相続時精算課税選択の特例の適用を受ける場合は、 <input type="checkbox"/> をクリックしてチェックマークを入れます。
(26) 財産の価額の合計額(課税価格)		財産の価額の合計額を表示します。
基礎控除額の計算	(27) 特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額	特定贈与者ごとの(26)の合計額を表示します。
	(28) 相続時精算課税に係る基礎控除額	$110万円 - (26) \div (27)$ を表示します。
(29) (28)の控除後の課税価格		$(26) - (28)$ を表示します。
特別控除額の計算	(30) 過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額	2,500万円を限度に過去の申告において控除した特別控除額の合計額を入力します。
	(31) 特別控除額の残額	$2,500万円 - (30)$ を計算して表示します。
	(32) 特別控除額	(29)と(31)の金額のうちどちらか低い金額を表示します。
	(33) 翌年以降に繰り越される特別控除額	$2,500万円 - (30) - (32)$ を計算して表示します。
税額の計算	(34) (32)の控除後の課税価格 ※1,000円未満切捨て	$(29) - (32)$ を表示します。
	(35) (34)に対する税額 ※100円未満切捨て	$(34) \times 20\%$ を表示します。
	(36) 外国税額の控除額	外国税額の控除額を入力します。
	(37) 差引金額	$(35) - (36)$ を表示します。
上記の特定贈与者からの贈与により取得した財産に係る過去の相続時精算課税分の贈与税の申告状況		
申告した税務署		申告した税務署名を入力します。
控除を受けた年分		控除を受けた年分を入力します。
受贈者の住所および氏名		受贈者の住所および氏名を入力します。

※オレンジ項目は自動計算ですが、手入力可(上書き時—青枠表示)

6-5. 相続時精算課税選択届出書

相続時精算課税選択届出書を作成します。

相続時精算課税選択届出書			
受贈者の氏名	国税 一郎	特定贈与者との続柄	孫 <input type="text"/> 検索
特定贈与者 フリガナ オツサワ ヨウコ 住所 東京都豊島区〇〇丁目〇番〇号 氏名 乙沢 陽子 〇〇〇〇 続柄 祖母 生年月日 昭和 15 年 1 月 10 日			
年の途中で特定贈与者の推定相続人又は孫となった場合			
推定相続人又は孫となった理由	<input type="text"/>		
推定相続人又は孫となった年月日	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 月	<input type="text"/> 日
添付書類			
<input checked="" type="checkbox"/> 受贈者や特定贈与者の戸籍の謄本又は抄本その他の書類(証する書類)			

① 贈与税第2表のリストより「届出書」を選択します。

続柄・添付書類等を入力します。入力が終わったら「登録」をクリックし、「印刷」「終了」で終了します。

第2表贈与者選択		[国税 一郎]		戻る
追加	--選択して追加--			
<small>【※注意※】 削除や、第1表の2を編集した場合は、贈与者の[編集]ボタンを押してデータ内容の確認・保存をしてください。 (贈与者データを開いた時に再計算がわかり、保存終了後に(27)(28)の表示額が変更となります。)</small>				
贈与者名				
編集	乙沢 陽子	(27)課税合計額 27,400,000	(28)基礎控除額 1,100,000	届出書 削除

相続時精算課税選択届出書			
受贈者の氏名	国税 一郎	特定贈与者との続柄	孫 <input type="text"/> 検索
特定贈与者 フリガナ オツサワ ヨウコ 住所 東京都豊島区〇〇丁目〇番〇号 氏名 乙沢 陽子 〇〇〇〇 続柄 祖母 生年月日 昭和 15 年 1 月 10 日			
年の途中で特定贈与者の推定相続人又は孫となった場合			
推定相続人又は孫となった理由	<input type="text"/>		
推定相続人又は孫となった年月日	<input type="text"/> 年	<input type="text"/> 月	<input type="text"/> 日
添付書類			
<input checked="" type="checkbox"/> 受贈者や特定贈与者の戸籍の謄本又は抄本その他の書類(証する書類)			

続柄	
選択	子
選択	孫
選択	養子

相続時精算課税選択届出書	
特定贈与者との続柄	「検索」ボタンより選択します。手入力可。
推定相続人又は孫となった理由	年の途中で特定贈与者の推定相続人又は孫となった場合はその理由と年月日を入力します。
推定相続人又は孫となった年月日	
添付書類	<input type="checkbox"/> にチェックを付ける場合は、 <input type="checkbox"/> をクリックします。

6-6. 農地等の納税猶予税額計算書

「農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書」を作成します。

農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書											
贈与者選択		贈与者氏名	札幌 太郎			受贈者氏名	札幌 史郎				
		生年月日	昭和 22 年 10 月 11 日								
<input checked="" type="radio"/> 第1表 特例財産分へ転記 <input type="radio"/> 第1表 一般財産分へ転記		取得年月日	令和	xx	年	8	月	24	日	第一表転記用	
		提出年分	令和	xx	年	提出税務署		000	第一表転記用		
新規作成時は↑の項目入力後右上の登録をクリックすると↓の明細入力が可能になります。											
1 納税猶予の適用を受ける農地等の明細											
追加	田・畑 採草放牧地、準農地	地上権・永小作権 使用貸借による権利 賃借権(耕作権)	所在場所	面積		単価		価額			
				固定資産税評価額		倍数					
編集	田		札幌市中央区〇〇丁目〇番	1,012	m ²	126,500	円	13	倍	1,644,500	円
編集	田		札幌市中央区〇〇町104番	744	m ²	93,000	円	13	倍	1,209,000	円
	(計)			1,756	m ²		円		倍	2,853,500	円
合計				1,756 m ²				(A)	2,853,500		
2 納税猶予税額の計算											
A 農地等以外の財産として、一般贈与財産又は特例贈与財産のどちらか一方のみを贈与により取得している場合											
農地等以外の財産の課税価格 【第一表の(4)－上欄の(A)の金額】	(1)	8,000,000	円	差引税額の合計額	(5)	2,025,900	円				
基礎控除額	(2)	1,100,000		相続時精算課税分の差引税額の合計額 【第一表の(12)の金額】	(6)						
農地等以外の財産の基礎控除後の課税価格 【(1)－(2)(1,000円未満切り捨て)】	(3)	6,900,000		農地等以外の財産に対する贈与税額 【(4)＋(6)(100円未満の端数切捨て)】	(7)	1,170,000					
(3)に対する税額	(4)	1,170,000		納税猶予税額	(8)	855,900		【(5)－(7)】			
B 農地等以外の財産として、一般贈与財産及び特例贈与財産の両方を贈与により取得している場合											
農地等以外の財産(特例)の価額の合計額 【第一表の(1)－上欄の(A)又は第一表の(1)】	(9)		円	農地等以外の財産(特例)に対応する税額	(16)		円	【(15)×(9)／(12)】			
農地等以外の財産(一般)の価額の合計額 【第一表の(2)－上欄の(A)又は第一表の(2)】	(10)			(14)の金額に一般税率を適用した税額	(17)						
配偶者控除額 【第一表の(3)の金額】	(11)			農地等以外の財産(一般)に対応する税額	(18)			【(17)×((10)－(11))／(12)】			
農地等以外の財産の課税価格の合計額 【(9)＋(10)－(11)】	(12)			差引税額の合計額	(19)			【第一表の(14)の金額】			
基礎控除額	(13)	1,100,000		相続時精算課税分の差引税額の合計額	(20)			【第一表の(12)の金額】			
農地等以外の財産の基礎控除後の課税価格 【(12)－(13)(1,000円未満切り捨て)】	(14)		,000	農地等以外の財産に対する贈与税額	(21)			【(16)＋(18)＋(20)(100円未満の端数切捨て)】			
(14)の金額に特例税率を適用した税額	(15)			納税猶予税額	(22)			【(19)－(21)】			

①「編集」をクリックします。

<編集> 削除 印刷 **編集** 登録 終了

農地等の贈与税の納税猶子税額の計算書

贈与者選択	贈与者氏名 札幌 太郎 生年月日 昭和 22 年 10 月 11 日	受贈者氏名	札幌 史郎
<input checked="" type="radio"/> 第1表 特例財産分へ転記 <input type="radio"/> 第1表 一般財産分へ転記		取得年月日	令和 ▾ xx 年 8 ▾ 月 24 ▾ 日 第一表転記用
		提出年分	令和 ▾ xx 年 提出税務署 ○○○ 第一表転記用

新規作成時は↑の項目入力後右上の登録をクリックすると↓の明細入力が可能になります。

1 納税猶子の適用を受ける農地等の明細

追加	田・畑 採草放牧地、準農地	地上権・永小作権 使用貸借による権利 賃借権(耕作権)	所在場所	面積	単価	価額
				固定資産税評価額	倍数	

②「贈与者選択」をクリックします。

<編集> 削除 印刷 編集 登録 終了

農地等の贈与税の納税猶子税額の計算書

贈与者選択	贈与者氏名 札幌 太郎 生年月日 昭和 22 年 10 月 11 日	受贈者氏名	札幌 史郎
<input checked="" type="radio"/> 第1表 特例財産分へ転記 <input type="radio"/> 第1表 一般財産分へ転記		取得年月日	令和 ▾ xx 年 8 ▾ 月 24 ▾ 日 第一表転記用
		提出年分	令和 ▾ xx 年 提出税務署 ○○○ 第一表転記用

新規作成時は↑の項目入力後右上の登録をクリックすると↓の明細入力が可能になります。

③該当する贈与者の「選択」をクリックします。

贈与者一覧 【事例7(農地A・特例贈与の場合)】 戻る

新規登録

No.	贈与者氏名	住所
選択	1 関信 太郎	長野市○○町××番地

④第1表への転記項目を選択して「登録」をクリックします。

<編集> 削除 印刷 編集 **登録** 終了

農地等の贈与税の納税猶子税額の計算書

贈与者選択	贈与者氏名 札幌 太郎 生年月日 昭和 22 年 10 月 11 日	受贈者氏名	札幌 史郎
<input checked="" type="radio"/> 第1表 特例財産分へ転記 <input type="radio"/> 第1表 一般財産分へ転記		取得年月日	令和 ▾ xx 年 8 ▾ 月 24 ▾ 日 第一表転記用
		提出年分	令和 ▾ xx 年 提出税務署 ○○○ 第一表転記用

新規作成時は↑の項目入力後右上の登録をクリックすると↓の明細入力が可能になります。

⑤「追加」をクリックします。

1 納税猶子の適用を受ける農地等の明細

追加	田・畑 採草放牧地、準農地	地上権・永小作権 使用貸借による権利 賃借権(耕作権)	所在場所	面積	単価	価額
				固定資産税評価額	倍数	

⑥明細を入力して、「保存終了」をクリックします。

削除 **保存終了** 中止

農地等の贈与税の納税猶子税額の計算書

田・畑・採草放牧地の別	未選択 ▾
地上権・永小作権、使用貸借による権利、賃借権(耕作権)の場合のその別	未選択 ▾
所在場所	<input type="text"/>
面積	<input type="text"/> m ²
単価	<input type="text"/> 円
固定資産税評価額	<input type="text"/> 円
倍数	<input type="text"/> 倍
価額	<input type="text"/> 円

⑦農地等の明細入力が終わったら、「印刷」し「終了」をクリックして終了します。

農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書							
贈与者選択	贈与者氏名	札幌 太郎			受贈者氏名	札幌 史郎	
	生年月日	昭和 22 年 10 月 11 日					
<input checked="" type="radio"/> 第1表 特例財産分へ転記 <input type="radio"/> 第1表 一般財産分へ転記		取得年月日	令和	xx	年	8	月
		提出年分	令和	xx	年		提出税務署
						000	第一表転記用
新規作成時は↑の項目入力後右上の登録をクリックすると↓の明細入力が可能になります。							
1 納税猶予の適用を受ける農地等の明細							
追加	田・畑 採草放牧地、準農地	地上権・永小作権 使用貸借による権利 賃借権(耕作権)	所在場所	面積		単価	価額
				固定資産税評価額	倍 数	円	
編集	田		札幌市中央区〇〇丁目〇番	1,012	m ²	13 倍	1,644,500 円
編集	田		札幌市中央区〇〇町104番	744	m ²	13 倍	1,209,000 円
	(計)			1,756	m ²	円	2,853,500 円
合計					1,756 m ²		(A) 2,853,500
2 納税猶予税額の計算							
A 農地等以外の財産として、一般贈与財産又は特例贈与財産のどちらか一方のみを贈与により取得している場合							
農地等以外の財産の課税価格 [第一表の(4)－上欄の(A)の金額]	(1)	8,000,000	円 差引税額の合計額	[第一表の(14)の金額]	(5)	2,025,900	円
基礎控除額	(2)	1,100,000	相続時精算課税分の差引税額の合計額 [第一表の(12)の金額]	(6)			

<編集> 削除 印刷 編集 登録 終了

農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書

贈与者選択	贈与者氏名 札幌 太郎 生年月日 昭和 22 年 10 月 11 日	受贈者氏名 札幌 史郎
<input checked="" type="radio"/> 第1表 特例財産分へ転記 <input type="radio"/> 第1表 一般財産分へ転記	取得年月日 令和 〇〇 年 〇 月 24 日 第一表転記用 提出年分 令和 〇〇 年 提出税務署 〇〇〇 第一表転記用	

新規作成時は↑の項目入力後右上の登録をクリックすると↓の明細入力が可能になります。

1 納税猶予の適用を受ける農地等の明細

追加	田・畑・採草放牧地、準農地	地上権・永小作権 使用貸借による権利 賃借権(耕作権)	所在場所	面積	単価	価額
				固定資産税評価額	倍数	
編集	田		札幌市中央区〇〇丁目〇番	1,012 m ² 126,500 円	円 13 倍	1,644,500 円
編集	田		札幌市中央区〇〇町104番	744 m ² 93,000 円	円 13 倍	1,209,000 円
	(計)			1,756 m ² 円	円 倍	2,853,500 円
合計						

<編集> 削除 保存終了 中止

農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書

田・畑・採草放牧地、準農地の別	田
地上権、永小作権、使用貸借による権利、賃借権(耕作権)の場合のその別	未選択
所在場所	札幌市中央区 〇〇丁目〇番
面積	1,012 m ²
単価	円
固定資産税評価額	126,500 円
倍数	13 倍
価額	1,644,500 円

農地等の贈与税の納税猶予税額の計算書	
贈与者選択	贈与者を選択します。
贈与者氏名	贈与者氏名を表示します。
生年月日	贈与者の生年月日を表示します。
受贈者氏名	受贈者の氏名を表示します。
第1表特例財産分へ転記 第1表一般財産分へ転記	第1表の特例財産へ転記するか一般財産へ転記するかを選択します。 ※受贈者登録の「農地納税猶予一受ける」を選択している場合、 転記します
取得年月日 ※第1表転記用	取得年月日を入力します。
提出年分	過去に特例税率適用を受けるために贈与者との続柄を明らかにする書類を税務署に提出している場合には、その提出した年分及び税務署名を入力します。
提出税務署	
1 納税猶予の適用を受ける農地等の明細	
追加	農地明細を新規追加する場合にクリック。
編集	農地明細を編集する場合にクリック。
田・畑・採草牧草地・準農地の別	該当する種別を選択します。
地上権、永小作権、使用貸借による権利、賃借権(耕作権)の場合のその別	該当する権利を選択します。
所在場所	農地の所在場所を入力します。
面積	農地の面積を入力します。
単価	農地の単価を入力します。
固定資産税評価額	農地の固定資産税評価額を入力します。
倍数	倍数を入力します。
価額	価額を表示します。(面積×単価もしくは固定資産税評価額×倍数) ※面積×単価を優先して計算。
合計	面積の合計を表示します。
(A)	価額の合計を表示します。

2 納税猶予税額の計算				
A 農地等以外の財産として、一般贈与財産又は特例贈与財産のどちらか一方のみを贈与により取得している場合				
農地等以外の財産の課税価格 [第一表の(4)－上欄の(A)の金額]	(1)	円 差引税額の合計額	[第一表の(14)の金額]	(5) 円
基礎控除額	(2)	1,100,000	相続時精算課税分の差引税額の合計額 [第一表の(12)の金額]	(6)
農地等以外の財産の基礎控除後の課税価格 [(1)－(2)](1,000円未満切り捨て)	(3)	,000	農地等以外の財産に対する贈与税額 [(4)＋(6)](100円未満の端数切捨て)	(7)
(3)に対する税額	(4)		納税猶予税額 [(5)－(7)]	(8)
B 農地等以外の財産として、一般贈与財産及び特例贈与財産の両方を贈与により取得している場合				
農地等以外の財産(特例)の価額の合計額 [第一表の(1)－上欄の(A)又は第一表の(1)]	(9)	円 農地等以外の財産(特例)に対応する税額 [(15)×(9)／(12)]	(16)	円 212,686
農地等以外の財産(一般)の価額の合計額 [第一表の(2)－上欄の(A)又は第一表の(2)]	(10)	350,000 (14)の金額に一般税率を適用した税額	(17)	237,500
配偶者控除額 [第一表の(3)の金額]	(11)	農地等以外の財産(一般)に対応する税額 [(17)×((10)－(11))／(12)]	(18)	24,813
農地等以外の財産の課税価格の合計額 [(9)＋(10)－(11)]	(12)	3,350,000 差引税額の合計額 [第一表の(14)の金額]	(19)	6,862,600
基礎控除額	(13)	1,100,000	相続時精算課税分の差引税額の合計額 [第一表の(12)の金額]	(20)
農地等以外の財産の基礎控除後の課税価格 [(12)－(13)](1,000円未満切り捨て)	(14)	2,250,000	農地等以外の財産に対する贈与税額 [(16)＋(18)＋(20)](100円未満の端数切捨て)	(21)
(14)の金額に特例税率を適用した税額	(15)	237,500	納税猶予税額 [(19)－(21)]	(22)
				6,625,200

2 納税猶予税額の計算	
A 農地等以外の財産として、一般贈与財産又は特例贈与財産のどちらか一方のみを贈与により取得している場合	
(1) 農地等以外の財産の課税価格	第1表の(4)－上欄の(A)を表示します。
(2) 基礎控除額	基礎控除額 1,100,000 円を表示します。(固定)
(3) 農地等以外の財産の基礎控除後の課税価格 ※1,000円未満切捨て	(1)－(2)を計算して表示します。
(4) (3)に対する税額	(3)に対する税額を計算して表示します。
(5) 差引税額の合計額	第1表の(14)の金額を表示します。
(6) 相続時精算課税分の差引税額の合計額	第1表の(12)の金額を表示します。
(7) 農地等以外の財産に対する贈与税額 ※100円未満切捨て	(4)＋(6)を計算して表示します。
(8) 納税猶予税額	(5)－(7)を計算して表示します。
B 農地等以外の財産として、一般贈与財産及び特例贈与財産の両方を贈与により取得している場合	
(9) 農地等以外の財産(特例)の価額の合計額	第1表の(1)－上欄の(A)又は第1表の(1)を計算して表示します。
(10) 農地等以外の財産(一般)の価額の合計額	第1表の(2)－上欄の(A)又は第1表の(2)を計算して表示します。
(11) 配偶者控除額	第1表の(3)の金額を表示します。
(12) 農地等以外の財産の課税価格の合計額	(9)＋(10)－(11)を計算して表示します。
(13) 基礎控除額	基礎控除額 1,100,000 円を表示します。(固定)
(14) 農地等以外の財産の基礎控除後の課税価格 ※1,000円未満切捨て	(12)－(13)を計算して表示します。
(15) (14)の金額に特例税率を適用した税額	(14)の金額に特例税率を適用した税額を計算して表示します。
(16) 農地等以外の財産(特例)に対応する税額	(15)×(9)／(12)を計算して表示します。
(17) (14)の金額に一般税率を適用した税額	(14)の金額に一般税率を適用した税額を計算して表示します。
(18) 農地等以外の財産(一般)に対応する税額 ※円未満切捨て	(17)×((10)－(11))／(12)を計算して表示します。
(19) 差引税額の合計額	第1表の(14)の金額を表示します。
(20) 相続時精算課税分の差引税額の合計額	第1表の(12)の金額を表示します。
(21) 農地等以外の財産に対する贈与税額 ※100円未満切捨て	(16)＋(18)＋(20)を計算して表示します。
(22) 納税猶予税額	(19)－(21)を計算して表示します。

7. その他

税務代理権限証書等の作成は「その他」で行います。

贈与税トップメニュー

対象データ【国税 一郎】
【令和××年01月01日以降版】

 受贈者登録

 その他

 贈与者登録

 贈与税申告書

↑TOP

その他

【国税 一郎】
【令和××年01月01日以降版】

税務代理権限証書

税理士法第33条の2第1項

税理士法第33条の2第2項

戻る

7-1. 税務代理権限証書

税務代理権限証書の作成を行います。

①「税務代理権限証書」をクリックします。

その他	【国税 一郎】 【令和××年01月01日以降版】
税務代理権限証書	
税理士法第33条の2第1項	
税理士法第33条の2第2項	
戻る	

②税理士または税理士法人の「氏名または名称」「事務所名称」「所在地」「所属税理士会等」欄は、相続税トップメニューの「税理士登録」で入力したものを転記します。

<追加>		印刷	編集	削除	登録	終了
税務代理権限証書						
受贈者	国税 一郎					
申告日	令和×年2月25日					
所轄税務署	〇〇〇税務署長殿					
税理士又は税理士法人						
氏名又は名称	千代田 元					
事務所名称	千代田税理士事務所					
所在地	東京都千代田区千代田〇-〇-〇 電話番号 03-6543-1234					← 「税理士登録」 から転記
所属税理士会等	東京税理士会 〇〇支部 登録番号等 第1234567890号					

③入力を行います。入力が終わったら「登録」をクリックします。

<追加>		印刷	編集	削除	登録	終了
税務代理権限証書						
受贈者	国税 一郎					
申告日	令和×年2月25日					
所轄税務署	〇〇〇税務署長殿					

④「印刷」で印刷プレビューを表示し「印刷」をします。

<追加>		印刷	編集	削除	登録	終了
税務代理権限証書						
受贈者	国税 一郎					
申告日	令和×年2月25日					
所轄税務署	〇〇〇税務署長殿					

⑤「終了」で終わります。

<追加>		印刷	編集	削除	登録	終了
税務代理権限証書						
受贈者	国税 一郎					
申告日	令和×年2月25日					
所轄税務署	〇〇〇税務署長殿					

税務代理権限証書

受贈者	国税 一郎
申告日	令和×年2月25日
所轄税務署	〇〇〇税務署長殿

税理士又は税理士法人

氏名又は名称	千代田 元		
事務所名称	千代田税理士事務所		
所在地	東京都千代田区千代田〇-〇-〇 電話番号 03-6543-1234		
所属税理士会等	東京税理士会	〇〇支部	登録番号等 第1234567890号

税理士

上記の 税理士法人 を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。

選択なし

年 月 日

過去分に関する税務代理 【委任する場合は✓】

調査の通知 【同意する場合は✓】

調査終了時の否認通知 【同意する場合は✓】

調査結果の内容説明等 【同意する場合は✓】

複数代理人の代表の定め 【定める場合は✓】

依頼者

氏名又は名称	国税 一郎
住所又は事務所の所在地	札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号 電話番号 011 - 0000 - 0000

1 税務代理の対象に関する事項

税目		年分等
所得税(復興特別所得税含む)	<input type="checkbox"/>	年分
法人税 (復興特別法人税・地方法人税含む)	<input type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日
消費税及び地方消費税	<input type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日
所得税(復興特別所得税含む) ※源泉徴収に係るもの	<input type="checkbox"/>	自 年 月 日 至 年 月 日
贈与税	<input checked="" type="checkbox"/>	令和×年分
	<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>	

2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項

3 その他の事項

委任状

年 月 日

上記の _____ を代理人と定め、 _____

_____ について、委任します。

依頼者: _____ (住所又は事務所の所在地は、上記税務代理権限証書に記載のとおり)

税務代理権限証書	
受贈者	受贈者登録から、受贈者の氏名を表示します。
申告日	受贈者登録の申告日を表示します。
所轄税務署	受贈者登録の所轄税務署名を表示します。
税理士または税理士法人	
氏名又は名称	税理士名または税理士法人名を表示します。
事務所名称	事務所名称を表示します。
所在地	住所、電話番号を表示します。
所属税理士会等	所属税理士会等について入力します。
その他	該当項目にチェックを付けます。
依頼者	
氏名又は名称	依頼者氏名を表示します。
住所又は事務所の所在地	依頼者住所、電話番号を表示します。
1 税務代理の対象に関する事項	
税目	代理申告対象の税目にチェックを付けます。
年分等	何年分についてか等を入力します。
2 税務代理の対象となる書類の受領に関する事項	
自由入力欄です。	
3 その他の事項	
自由入力欄です。	
委任状	
必要事項を入力します。	

7-2. 税理士法第33条の2第1項

税理士法第33条の2第1項の作成を行います。

①「贈与税」を選択し、申告区分を入力します。

2頁目	3頁目	4頁目	<編集>	印刷	編集	登録	終了
税理士法第33条の2第1項(資)							
贈与税		申告書(令和XX 年分 相続開始分)					
税理士又は税理士法人							
氏名又は名称	千代田税理士事務所						
事務所の所在地	東京都千代田区千代田〇-〇-〇						
	電話番号	03	-	6543	-	1234	
書面作成に係る税理士							
氏名	千代田 元						

②入力が終わったら「登録」をクリックします。

2頁目	3頁目	4頁目	<編集>	印刷	編集	登録	終了
税理士法第33条の2第1項(資)							
贈与税		申告書(令和XX 年分 相続開始分)					
税理士又は税理士法人							
氏名又は名称	千代田税理士事務所						

③他ページへの移動はボタンで行います。

2頁目	3頁目	4頁目	<照会>	印刷	編集	登録	終了
税理士法第33条の2第1項(資)							
贈与税		申告書(令和XX 年分 相続開始分)					
税理士又は税理士法人							
氏名又は名称	千代田税理士事務所						

④「印刷」で印刷プレビューを表示「印刷」します。

2頁目	3頁目	4頁目	<照会>	印刷	編集	登録	終了
税理士法第33条の2第1項(資)							
贈与税		申告書(令和XX 年分 相続開始分)					
税理士又は税理士法人							
氏名又は名称	千代田税理士事務所						

⑤「終了」で終わります。

2頁目	3頁目	4頁目	<照会>	印刷	編集	登録	終了
税理士法第33条の2第1項(資)							
贈与税		申告書(令和XX 年分 相続開始分)					
税理士又は税理士法人							
氏名又は名称	千代田税理士事務所						

税理士法第33条の2第1項(資)

贈与税 申告書(令和 年分 相続開始分)

税理士又は税理士法人

氏名又は名称	千代田税理士事務所
事務所の所在地	東京都千代田区千代田〇-〇-〇 電話番号 03 - 6543 - 1234

書面作成に係る税理士

氏名	千代田 元
事務所の所在地	東京都千代田区千代田〇-〇-〇 電話番号 03 - 6543 - 1234
所属税理士会等	東京 税理士会 〇〇支部 登録番号等 第 1234567890 号
税務代理権限証書の提出	<input type="radio"/> 有 (<input type="text"/>) <input type="radio"/> 無

依頼者

氏名又は名称	国税 一郎
住所又は事務所の所在地	札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号 電話番号 011 - 0000 - 0000

1 提示を受けた書類等に関する事項

書類等(申告書の作成に関し、計算し、又は整理するために用いたものに限る。)の名称	左記の書類等以外の書類等
<input type="text"/>	<input type="text"/>

2 自ら作成記入した書類等に関する事項

書類等の名称	作成記入の基礎となった書類等
<input type="text"/>	<input type="text"/>

税理士法第33条の2第1項・1頁目	
贈与税	贈与税を選択し、申告の区分を入力します。申告年分を表示します。 (上書可)
申告日	受贈者登録の提出日を印字します。
所轄税務署	受贈者登録の所轄税務署を印字します。
税理士又は税理士法人	
氏名又は名称	税理士登録から税理士名または税理士法人名を表示します。
事務所の所在地	税理士登録から事務所の住所、電話番号を表示します。
書面作成に係る税理士	
氏名	税理士登録から税理士名を表示します。
事務所の所在地	税理士登録から事務所の住所、電話番号を表示します。
所属税理士会等	税理士登録から所属税理士会等を表示します。
税務代理権限証書の提出	有・無から選択します。
依頼者	
氏名又は名称	受贈者登録から依頼者氏名を表示します。
住所又は事務所の所在地	受贈者登録から依頼者住所、電話番号を表示します。
1 提示を受けた書類等に関する事項	
書類等の名称	書類等の名称を入力します。
左記の書類等以外の書類等	以外の書類等を入力します。
2 自ら作成記入した書類等に関する事項	
書類等の名称	書類等の名称を入力します。
作成記入の基礎となった書類等	作成記入の基礎となった書類等を入力します。

7-3. 税理士法第33条の2第2項

税理士法第33条の2第2項の作成を行います。

①「贈与税」を選択し申告区分を入力します。

2頁目	3頁目	4頁目	<編集>	印刷	編集	登録	終了
税理士法第33条の2第2項(資)							
贈与税	▼		申告書(令和XX年分 相続開始分)				
税理士又は税理士法人							
氏名又は名称	千代田税理士事務所						
事務所の所在地	東京都千代田区千代田〇-〇-〇						
電話番号	03 - 6543 - 1234						
書面作成に係る税理士							
氏名	千代田 元						

②入力が終わったら「登録」をクリックします。

2頁目	3頁目	4頁目	<編集>	印刷	編集	登録	終了
税理士法第33条の2第2項(資)							
贈与税	▼		申告書(令和XX年分 相続開始分)				
税理士又は税理士法人							
氏名又は名称	千代田税理士事務所						

③他ページへの移動はボタンで行います。

2頁目	3頁目	4頁目	<照会>	印刷	編集	登録	終了
税理士法第33条の2第2項(資)							
贈与税	▼		申告書(令和XX年分 相続開始分)				
税理士又は税理士法人							
氏名又は名称	千代田税理士事務所						

④「印刷」で印刷プレビューを表示し「印刷」をします。

2頁目	3頁目	4頁目	<照会>	印刷	編集	登録	終了
税理士法第33条の2第2項(資)							
贈与税	▼		申告書(令和XX年分 相続開始分)				
税理士又は税理士法人							
氏名又は名称	千代田税理士事務所						

⑤「終了」で終わります。

2頁目	3頁目	4頁目	<照会>	印刷	編集	登録	終了
税理士法第33条の2第2項(資)							
贈与税	▼		申告書(令和XX年分 相続開始分)				
税理士又は税理士法人							
氏名又は名称	千代田税理士事務所						

税理士法第33条の2第2項(資)

贈与税 申告書(令和XX 年分 相続開始分)

税理士又は税理士法人

氏名又は名称	千代田税理士事務所
事務所の所在地	東京都千代田区千代田〇-〇-〇 電話番号 03 - 6543 - 1234

書面作成に係る税理士

氏名	千代田 元
事務所の所在地	東京都千代田区千代田〇-〇-〇 電話番号 03 - 6543 - 1234
所属税理士会等	東京 税理士会 〇〇支部 登録番号等 第 1234567890 号
税務代理権限証書の提出	<input type="radio"/> 有 (<input type="text"/>) <input type="radio"/> 無

依頼者

氏名又は名称	国税 一郎
住所又は事務所の所在地	札幌市中央区 〇〇条〇丁目〇番〇号 電話番号 011 - 0000 - 0000

1 相談を受けた事項

事項	相談の要旨
<input type="text"/>	<input type="text"/>

2 審査に当たって提示を受けた書類等

書類等の名称	確認した内容
<input type="text"/>	<input type="text"/>

税理士法第33条の2第2項・1頁目	
贈与税	贈与税を選択し、申告の区分を入力します。申告年分を表示します。（上書可）
申告日	受贈者登録の提出日を印字します。
所轄税務署	受贈者登録の所轄税務署名を印字します。
税理士又は税理士法人	
氏名又は名称	税理士登録から税理士名または税理士法人名を表示します。
事務所の所在地	税理士登録から事務所の住所、電話番号を表示します。
書面作成に係る税理士	
氏名	税理士登録から税理士名を表示します。
事務所の所在地	税理士登録から事務所の住所、電話番号を表示します。
所属税理士会等	税理士登録から所属税理士会等を表示します。
税務代理権限証書の提出	有・無から選択します。
依頼者	
氏名又は名称	受贈者登録から依頼者氏名を表示します。
住所又は事務所の所在地	受贈者登録から依頼者住所、電話番号を表示します。
1 相談を受けた事項	
事項	事項を入力します。
相談の要旨	相談の要旨を入力します。
2 審査に当たって提示を受けた書類等	
書類等の名称	書類等の名称を入力します。
確認した内容	確認した内容を入力します。

8. お問い合わせ

「WEB 贈与税申告書」の操作に関するご質問は、QuickBiz サポートメールまでお問い合わせください。

メール

customer_websouzoku@qbz.jp

WEB 相続税申告書

<https://qbz.jp/souzoku/>



Quick Biz
WEB 贈与税申告書
取扱説明書

■ 9版 2025年 2月

■ 株式会社タテムラ